

アジア経済トレンド

2013年7月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年7月30日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4～6月期の成長率は景気対策効果もあり、前期比+1.1%へやや加速>

2013年4～6月期(速報値)の成長率は前期比1.1%

・4～6月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は1～3月期の+0.8%を上回る+1.1%に。輸出が前期の+3.0%から+1.5%へ、固定資本形成が+3.8%から+1.9%へ減速したが、民間消費が▲0.4%(減税効果剥落の影響)から+0.6%、政府消費が+1.2%から+2.4%へ加速したことが寄与。なお、昨年まで低迷していた建設投資も不動産対策効果もあって、前期の+4.1%に続き+3.3%と、回復傾向にある。

前年同期比も1～3月期の+1.5%を上回る+2.3%に。

弱い輸出の回復力

・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直しているものの、6月は前年同月比▲1.0%(上期は前年同期比+0.6%)にとどまった。

中国の成長減速と過剰生産の影響により、主力輸出製品である鉄鋼、船舶が不振。

・消費の勢いも弱い。自動車の個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、販売台数(含む輸入車)は伸び悩んでおり、1～6月は前年同期比▲0.8%(6月▲5.6%)。

ウォン高の是正、株価の下落

・米国の量的金融緩和縮小を抑えた資金流出と中国の信用不安リスクの浮上により、一時「株安・通貨安」が進む。今後も資金の流れに要注意。

新政権下での政策始動

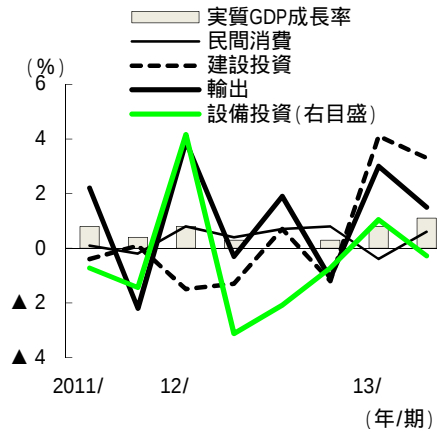
・就任直後、閣僚人事や省庁再編をめぐる混乱はあったが、3月以降補正予算の編成、「国民幸福基金」(家計債務対策)の設置、「住宅市場正常化に向けた総合対策」などを打ち出す。

・政策効果もあり、ソウルのアパート価格は4月以降マイナス幅が縮小。

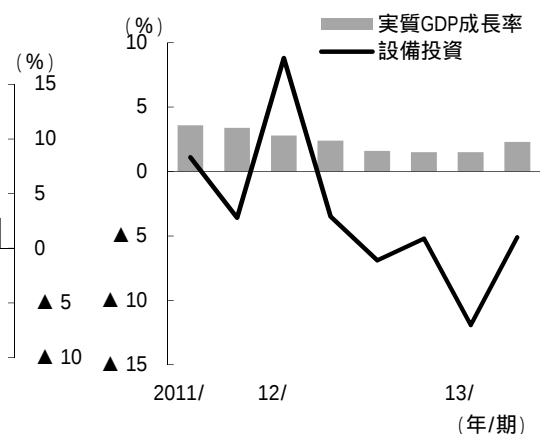
・出遅れていた「創造経済」の推進に関しても、最近になり、今後5年間で40兆ウォンを投入し、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを進める計画を発表。ファイナンス分野では、起業ならびにベンチャー企業の成長を支援する「Growth Ladder Fund」(成長梯子基金)を創設。

・今後回復基調が続くものの、内外需の増勢が弱いため、2013年は2.7%の成長を予想。

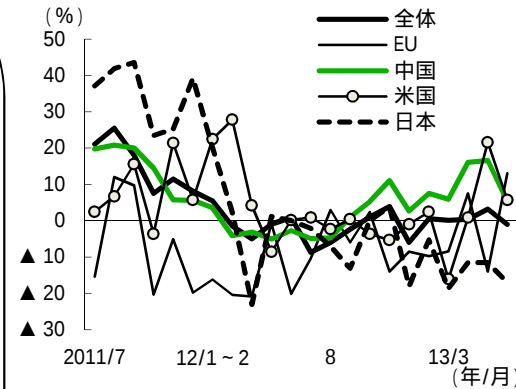
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)

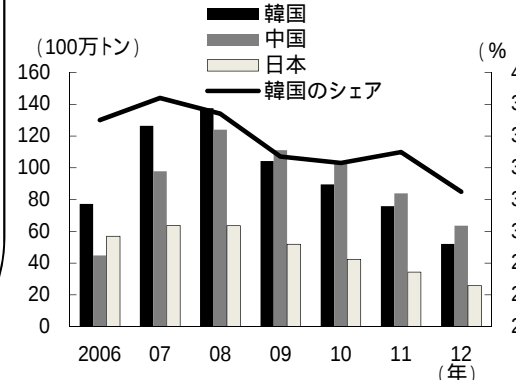


(図表1-3)輸出(前年同月比)



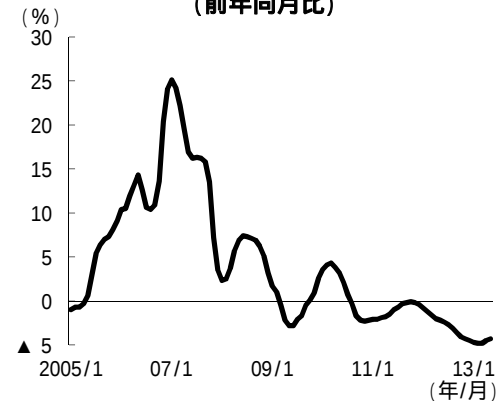
(注)旧正月のずれの影響を除くため、1～2月は合計の前年比。

(図表1-5)造船国の手持ち工量

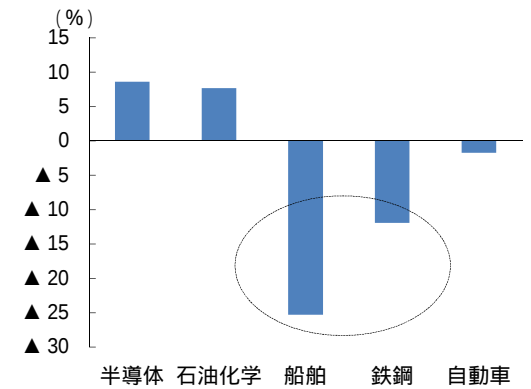


(資料)日本造船工業会『造船関連資料』2013年3月

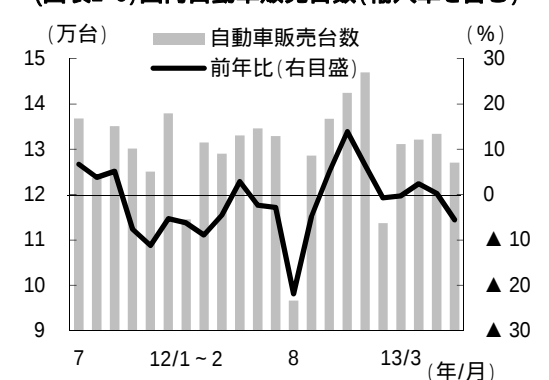
(図表1-7)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-4)13年上期の輸出(通関、前年比)



(図表1-6)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比

(図表1-8)株価の推移



(注)2012年9月3日の値が100、直近は2013年7月26日

2. 台湾経済

< 内外需にやや明るい材料があるものの、力強さに欠ける >

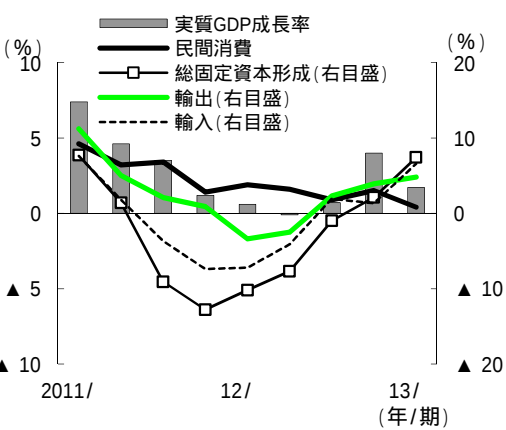
2013年1～3月期の成長率(暫定値)は前年同期比1.7%
・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+3.97%を大幅に下回る+1.67%。輸出が+4.79%、総固定資本形成が+7.44%となったが、民間消費が+0.35%と伸び悩み、輸入が著しく伸びたため(「純輸出」の成長への寄与度は▲0.11%)。消費の減速要因には、電気料金の値上げと株式売却益に対する課税強化など。
前期比(年率換算)成長率は▲2.75%となり、景気回復が足踏み。

内外需にやや明るい材料
・6月に輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)+8.6%と、最近では比較的高い伸びに。米国向けは▲3.1%であったが、輸出全体の約4割を占める中国・香港向けが+6.0%、EU向けが+7.2%、ASEAN6向けが+20.3%、アフリカ向けが+56.0%。品目別では、情報通信機器は+1.1%、電子機器が+10.9%、精密機器類(液晶パネルを含む)が+8.4%。
・輸出の先行指標となる輸出受注額をみると、6月は前年同月比▲3.5%。前月比(季調済)では4月以降、3カ月連続でプラスに。
・小売売上指数(季調済)は3月から5月まで前年割れ(数値改定)となったが、6月は前年同月比+1.96%に。ただし、自動車販売台数は5月前年同月比▲10.3%、6月▲9.7%と不振が続く。

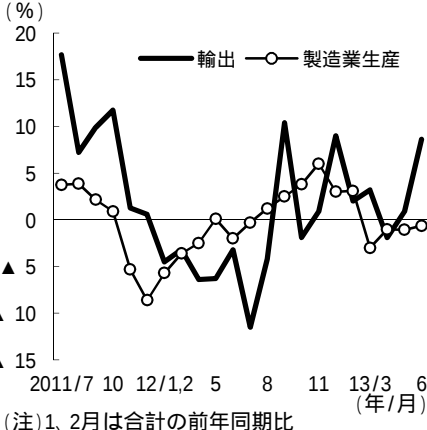
・7月10日、台湾とニュージーランドとの間で経済協力協定(事実上のFTA)が調印された。台湾から輸出される工業製品の99%以上の品目に対する関税が、協定発効後に撤廃。先進国との間では最初の実事実上のFTA。
ニュージーランドに続き、シンガポールとの間で経済協力協定の締結交渉を進めているほか、TPP(環太平洋戦略的経済協力協定)への参加も検討。

2013年は2.8%の成長に
・これまでのパソコン関連産業への依存、中国依存からの脱却が求められるなかで、新たな産業育成と内需の振興が課題に。
・内外需の回復に支えられて、2013年の実質GDP成長率は2.8%になるものと予想。

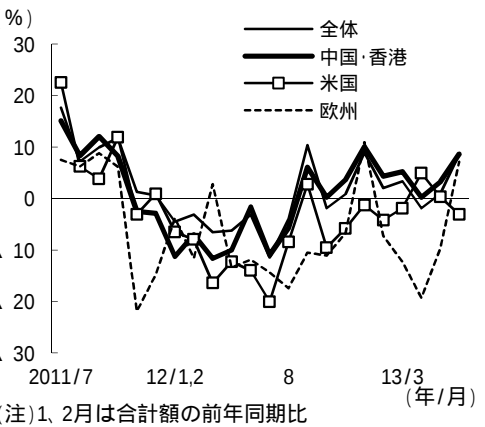
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



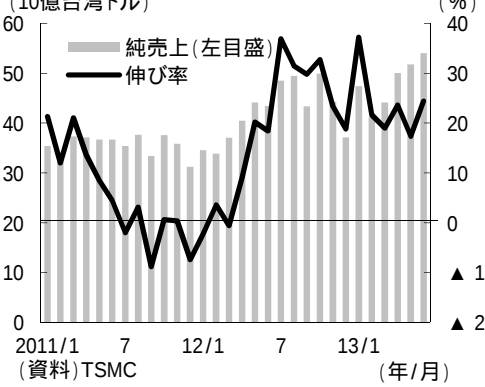
(図表2-2)製造業生産



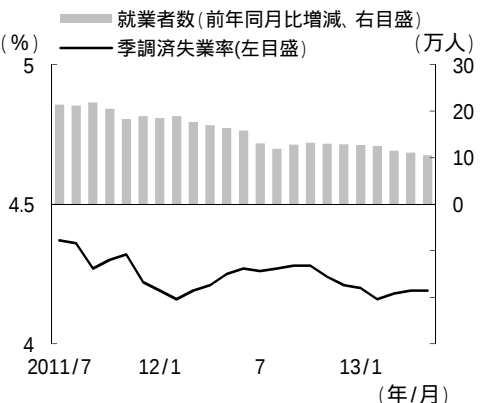
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



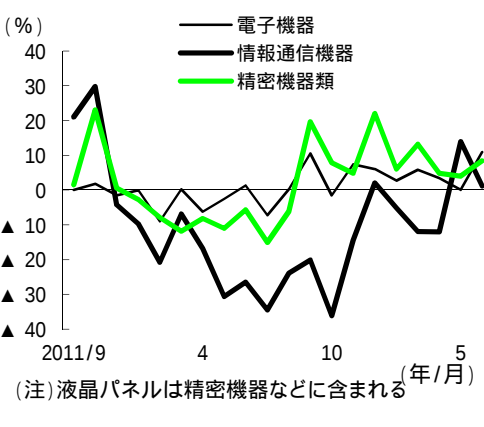
(図表2-5)TSMCの純収益



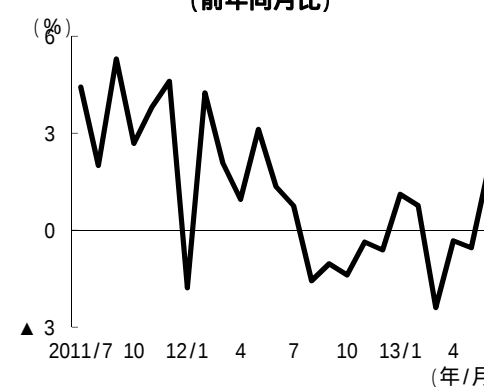
(図表2-7)雇用関連指標



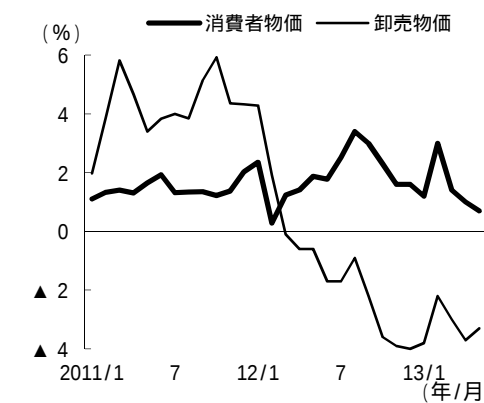
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が減速しつつも成長を支える、インドネシアでは7月に追加利上げ>

◇ASEAN諸国

・インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率は+6.0%。輸出が+3.4%と伸び悩んだものの、民間消費+5.2%、総固定資本形成+5.9%と内需が成長を支えた。

輸入抑制により貿易収支が3月に6カ月ぶりの黒字となったが、輸出の落ち込みで4月、5月と再び赤字となり、通貨安が一段と進む。インフレ期待の抑制と通貨の安定を目的に、6月、7月に利上げ実施。6月に燃料価格を引き上げ(財政赤字削減が目的)たこともあり、今後の物価動向に要注意。

持続的成長に向けて財政赤字の削減が求められる一方、短期的にはインフレ加速→利上げ→内需の減速が懸念。

・タイの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は+5.3%。洪水後の落ち込みの反動で著しく伸びた総固定資本形成が+6.0%、輸出が+4.5%へ低下。民間消費は+4.2%。他方、前期比成長率は▲2.2%(民間消費▲1.2%、総固定資本形成▲1.8%)。

足元では、景気は減速傾向にあり、5月29日、利下げを実施。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数は5月、6月と前年割れ。

・また財政負担の増大から、農家所得の引き上げを狙って導入した「籼米担保制度」(市場価格よりも高い価格で買取り)の見直しが検討されている。

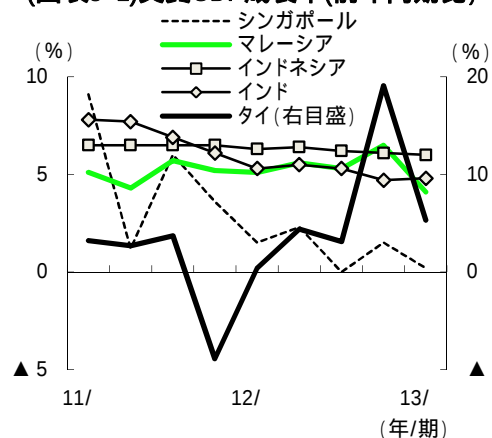
・ベトナムの1～3月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比+4.9%にとどまった(12年通年は5.0%)。

足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続ける一方、製造業生産の伸びは5月前年同月比+6.7%、6月+6.5%とやや勢いを欠く。インフレの抑制を受けて、13年3月に続き、5月追加利下げを実施。ただし、足元ではガソリン価格の値上げにより、CPI上昇率(前年同月比)は6月の6.7%から7月は7.3%(速報値)へ加速。

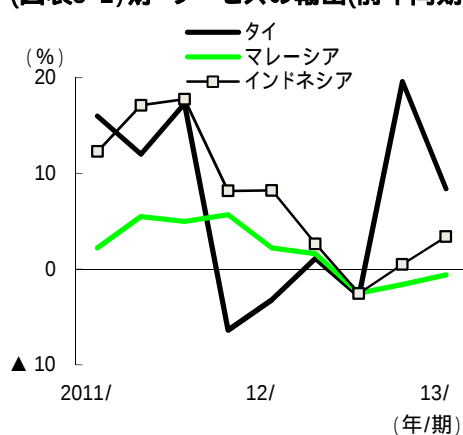
◇インド

・インドでは内外需の減速により、1～3月期の実質GDP成長率が+4.8%と2期連続の4%台。足元では、乗用車販売は前年割れが続くとともに、製造業生産が5月に前年同月比マイナスに。卸売物価上昇率が低下傾向(6月は4.86%)にあるため、1月、3月に続き、5月にも利下げ実施。2013年度の成長率は+5.9%と予想(12年度は5.0%)。

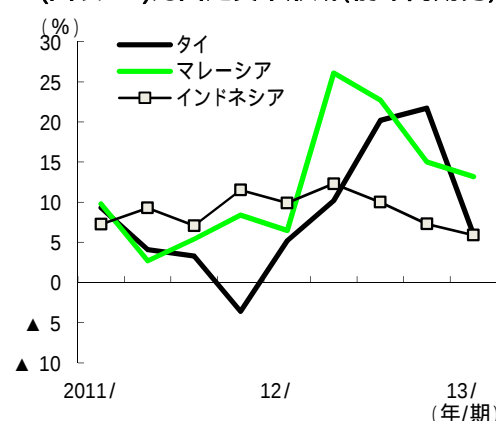
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



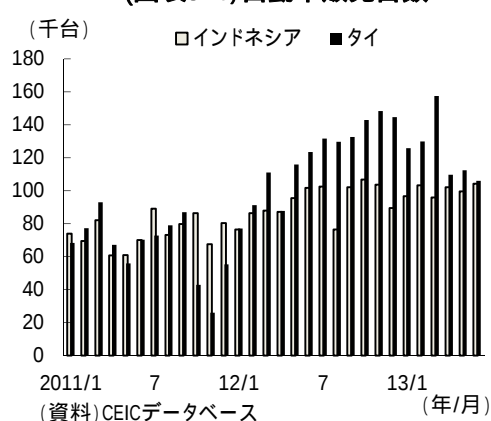
(図表3-2)財・サービスの輸出(前年同期比)



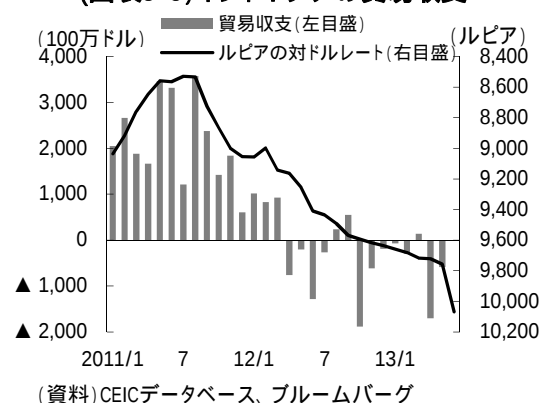
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



(図表3-4)自動車販売台数



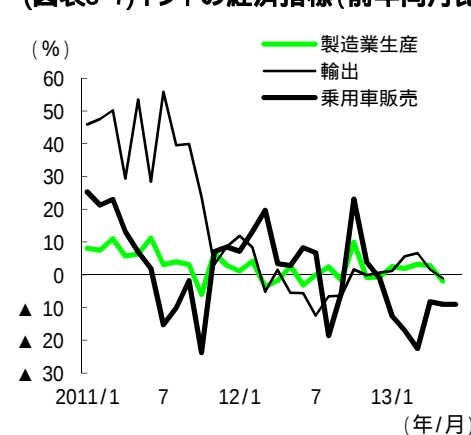
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



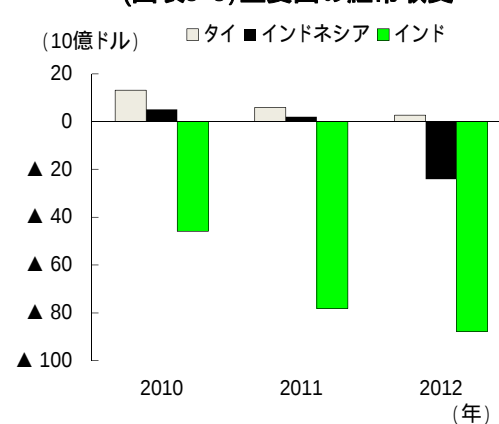
(図表3-6)一次産品価格



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)主要国の経常収支



4. 中国経済

< 内外需とも伸び悩み、景気の減速傾向は一段と鮮明に >

4～6月期の実質GDP成長率は、+7.5%に減速

・4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.5%。2四半期連続で前の四半期の実績を下回り、中国経済の減速傾向は一段と鮮明に。

・成長率低下等の景気の減速傾向について、国家統計局の報道官はマクロコントロールの結果であり、想定範囲内と肯定的に評価。構造改革を継続するとコメント。

消費は持ち直し続くも、けん引役としては力不足

・1～6月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比+20.1%と、12年1～5月(同+20.1%増)以来の低水準。工業生産や輸出の伸び悩みで企業の設備投資意欲が減退しているうえ、過剰生産能力の解消に向けた政府の抑制的な政策スタンスが鈍化要因。

・小売売上高は年初以降、緩やかな回復傾向続く。ただし、上半期の経済成長率+7.6%に対する最終消費の寄与度は3.4%ポイント(資本形成は4.1%ポイント)にとどまり、消費は成長のけん引役としては力不足。

景気減速の主因は、輸出の低迷

・6月の輸出は前年同月比▲3.1%と、減少。旧正月休みの関係で伸び率が大きく変動する1月及び2月を除けば、前年同月を下回ったのは3年7カ月ぶり。

・人民元高(対米ドル)に伴う海外からの受注の伸び悩みが低迷をもたらす。先進国向けの減少が続いていることやASEAN向けの伸び率低下などを勘案すると、年後半の急回復は期待薄。

景気失速の回避に向け、政策を調整

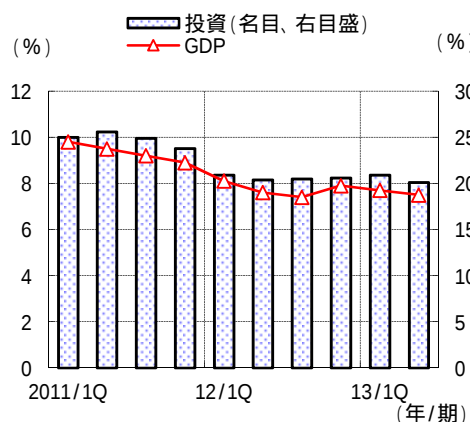
・李克強首相、経済指標の一時的変化で政策方針を転換させることはしないと述べる一方、成長率が下限に近付いた場合には安定成長に重点を置くと発言(7月16日)。7%成長を割り込むような事態の回避に向け、景気対策の実施に含み。

・7月24日の国務院常務会議では、月間売上高2万元以下の企業に対する増値税(付加価値税)と営業税の一時免除(8月1日より)、通関手続きの簡素化などを決定。19日には貸出金利設定の自由化が発表されており、景気浮揚策が徐々に実施。

2013年通年の経済成長率は、前年比+7.5%となる見通し

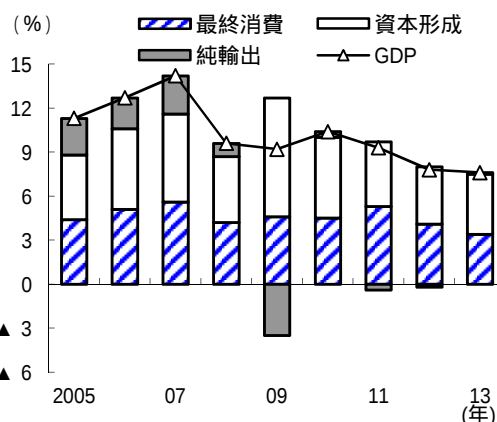
・景気対策により、13年通年のGDP成長率は前年比+7.5%となる見通し。

(図表4-1)GDP成長率と投資(前年同期比)



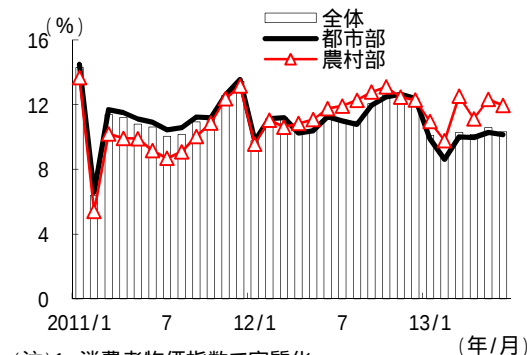
(注) 投資は年初からの累計比。

(図表4-2)需要項目別成長寄与度



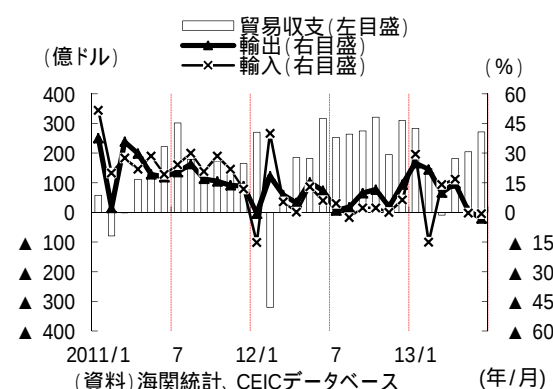
(注) 13年は1～6月期。

(図表4-3)小売売上高

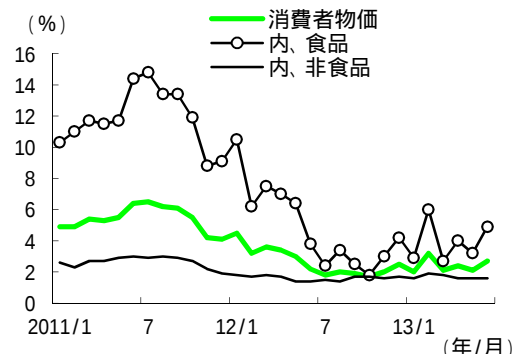


(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 2012年から1月、2月は、1～2月の伸び率を使用。

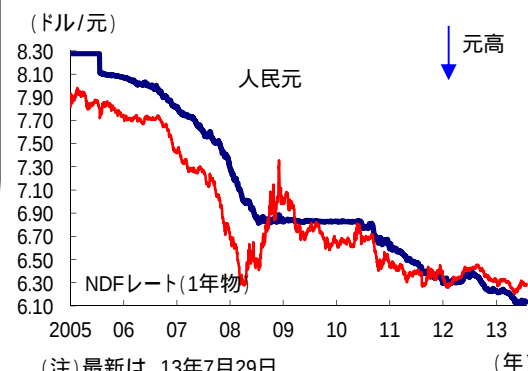
(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)

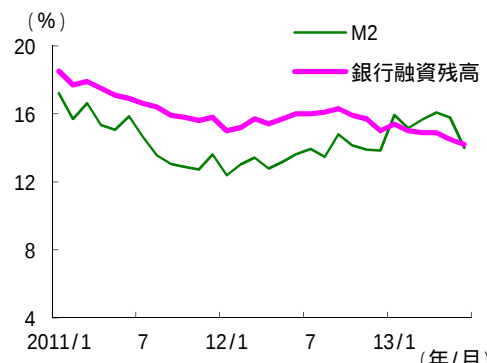


(図表4-5)人民元レート



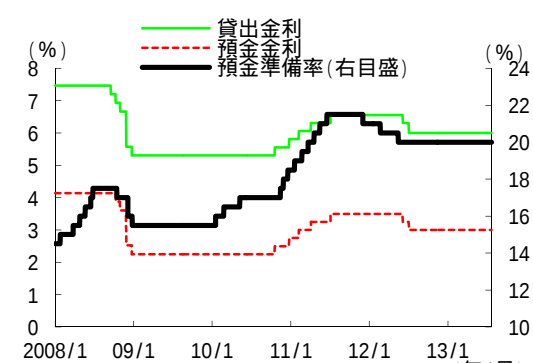
(注) 最新は、13年7月29日。

(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-8)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値。